

年度 市民税・県民税申告書 <提出用>

受付者

(宛先)みよし市長 令和 年 月 日 提出

整理番号

1月1日現在の住所			フリガナ			生年月日	明治・大正 昭和・平成・令和	
現住所	☐ 同上		氏名			年	月	日生
世帯主	本人から見た続柄		個人番号 (マイナンバー)					
○所得税の確定申告書を提出された方は、この申告書を提出する必要はありません。			職業			電話	() -	

太枠内を記入してください。

1 所得 (年1月1日～ 年12月31日) 単位(円)

所得の種類	収入金額	必要経費	控除	所得金額
営業等			専従者 001	
農業			専従者 002	
不動産			専従者 004	
利子			005	
配当			007	
給与	008	源泉徴収票を添付してください。		
雑	公的年金等	013	源泉徴収票を添付してください。	
	業務			
	その他			
合計			015	
総合課税	短期		特別控除額 028	018
	長期		特別控除額 029	1/2前 019
一時			特別控除額 022	1/2前 021

網かけ欄は記入しないでください。

001	
002	
004	
005	
007	
008	
013	
015	
018	
019	
021	
028	
029	
022	
①	
②	③
雑損控除額	
区分	④
⑤	
103	
104	
106	
107	
142	
144	
143	
130	
116	
132	

2 所得控除 【*印の控除を受ける場合は証明書等が必要です。(コピー不可)】 単位(円)

* 雑 損 控 除	損害金額 補てん金 差引損失額		差引損失額のうち 災害関連支出の金額	
	①	- ②	=	③
* 医 療 費 控 除	支払った医療費 補てん金		地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション)を選択する場合には、 ☐ に チェックをしてください	
	④	- ⑤		
* 社会保険料控除	国民年金	国民健康保険	介護保険	後期高齢・その他
	a	b	c	d
* 小規模企業共済等掛金	小規模企業共済 (旧第2種共済を除く)	心身障害者 扶養共済	企業型年金	個人型年金
* 生命保険料控除	旧生命保険料	106	旧個人年金保険料	107
	新生命保険料	142	新個人年金保険料	144
* 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	130		116	
本 人 控 除	☐ ひとり親 控 除		☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	
	☐ 勤労学生控除 (学校名)		☐ 本人障害者 ☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 ☐ 介護	
配 偶 者 控 除 配 偶 者 特 別 控 除 同 一 生 計 配 偶 者	配偶者の氏名		生 年 月 日	障 害 の 有 無
	明・大 昭・平		年 月 日	身体・精神・療育・介護 級(判定)
扶 養 控 除 (控 扶 16 除 養 親 対 象 族 属 の 外 族 の)	氏 名		続 柄	生 年 月 日
	明・大 昭・平			明・大 昭・平
	明・大 昭・平			明・大 昭・平
	明・大 昭・平			明・大 昭・平
	平・令			平・令
平・令			平・令	
平・令			平・令	

※ 年1月2日以降に生まれた方 別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「14」に氏名、個人番号(マイナンバー)及び住所を記入してください。

3 事業専従者に関する事項 単位(円)

氏 名	続 柄	生 年 月 日	個人番号(マイナンバー)	従事月数	同居・別居	専従者給与(控除)額
	明・大 昭・平				☐ 同居 ☐ 別居	
	明・大 昭・平				☐ 同居 ☐ 別居	
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし	合 計 額	150

4 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

5 住宅借入金等特別控除 単位(円)

居住開始年月日	年 月 日	住宅借入金等特別控除可能額	176
---------	-------	---------------	-----

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

所得税額	179				
控 配	同 配	控除対象扶養親族			
有 老	内	特定	同老	老	他
内		内			
扶養障害		年少	本人障害	次年	
同特	特別	他	特別	他	発送
内					
寡婦	ひとり親	勤労学生	本人専従	青色申告	事・家
専従	住宅特定 取得以外	所得金額 調整控除			
配 他					
都道府県 市町村	271				
共同募金 日本赤十字 会(県)	272				
支 額	273				
支 額	274				
150					
211					
212					
176					

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。 単位(円)

配 当 割 額 控 除 額	211		株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	212	
---------------	-----	--	-------------------------	-----	--

7 給与所得に関する事項

日給などの給与所得がある人で、源泉徴収票がない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等		円			
合 計		円			
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
勤務先電話番号					

8 事業(営業等・農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		年 月	円	円
		年 月		
		年 月		
		年 月		
			国外株式等に係る 外国所得税額	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開業・廃止	月 日	
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

12 分離課税所得・山林所得等

					特 例 適 用 条 文	
所得の種類(以下の該当に○印)						
分離短期譲渡(一般・軽減)	分離長期譲渡(一般・特定・軽減)	株式等の譲渡(上場分・一般分)	上場株式等の配当等	先物取引(事業・雑)	山林	その他()
種 目	①収入金額	②必要経費	③差引(①－②)	④特別控除額	所得金額(③－④)	
	円	円	円	円	円	

13 寄附金に関する事項

寄 附 先 区 分	寄 附 先 名 称	寄 附 先 所 在 地	寄 附 金 額	寄 附 先 区 分	寄 附 先 名 称	寄 附 先 所 在 地	寄 附 金 額
都道府県・ 市区町村分 (特例控除対象) ※			円	住所地の共同募金会、 日赤支部分、 都道府県・市区町村分 (特例控除対象以外)※			円
				条例 指定分	県・市		
					県・市		
					県・市		
			県・市				

※ 令和元(2019)年6月1日から指定を受けていない地方団体に対する寄附金は特例控除の対象外となります。

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	個人番号(マイナンバー)	住 所

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年 月 日	明・大・昭 平・令	・	・
氏名							
特別障害 者に該当 する場合	身体・精神・療育・介護	級(判定)	別居の場 合の住所				
個人番号							

16 前年中の所得がなかった人は下記の該当する事由に○を記入してください。

1	扶養(援助)されて生活していた	2	非課税所得があった	3	入院・療養中であった	4	その他()
---	-----------------	---	-----------	---	------------	---	--------